

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 株式会社ドリコム 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3793 本社所在都道府県 京都府  
 (URL <http://www.drecom.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 内藤 裕紀  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理担当 氏名 廣瀬 敏正 TEL (03) 5791-4555  
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	703	194.8	257	186.7	226	147.3
17年3月期	238	114.8	89	—	91	—

  

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	125	128.8	6,864	58	6,607	78	19.0	27.3	32.2			
17年3月期	55	—	14,697	97	—	—	94.9	63.6	38.4			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 18,346株 17年3月期 3,745株  
 なお、平成17年6月27日付で普通株式1株につき4株の分割を行っております。  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	0	—	—
17年3月期	0	00	0	00	0	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年3月期	1,418	—	1,234	—	87.0	62,403	79	
17年3月期	243	—	88	—	36.3	20,475	29	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 19,784株 17年3月期 4,311株  
 なお、平成17年6月27日付で普通株式1株につき4株の分割を行っております。  
 ②期末自己株式数 18年3月期 一株 17年3月期 一株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	500	0	0	0	00	—	—
通期	1,500	400	230	—	—	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11,625円56銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		61,810		952,432	
2 受取手形		—		1,100	
3 売掛金		130,614		283,817	
4 仕掛品		13,008		14,121	
5 前払費用		1,274		30,734	
6 未収入金		3,579		2,077	
7 繰延税金資産		4,537		10,543	
8 その他		2		1,893	
流動資産合計		214,827	88.3	1,296,720	91.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		—		168	
減価償却累計額		—	—	25	142
(2) 工具器具及び備品		9,285		19,515	
減価償却累計額		4,211	5,074	8,717	10,798
有形固定資産合計			5,074	10,940	0.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			661	17,046	
(2) ソフトウェア仮勘定			9,313	14,024	
(3) その他			72	8,072	
無形固定資産合計			10,047	39,144	2.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			—	5,000	
(2) 関係会社株式			10,000	10,000	
(3) 長期前払費用			882	469	
(4) 繰延税金資産			940	130	
(5) 敷金			1,244	55,482	
(6) その他			150	800	
投資その他の資産合計			13,217	71,882	5.0
固定資産合計			28,339	121,966	8.6
資産合計			243,166	1,418,686	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,123		8,613	
2 短期借入金		70,000		—	
3 一年以内返済予定の長期借入金		2,496		2,496	
4 未払金		18,311		49,823	
5 未払法人税等		41,346		80,587	
6 未払消費税等		9,296		15,361	
7 預り金		1,480		552	
8 前受収益		—		16,035	
9 賞与引当金		1,937		—	
10 その他		358		4,568	
流動負債合計		146,349	60.2	178,038	12.6
II 固定負債					
1 長期借入金		8,548		6,052	
固定負債合計		8,548	3.5	6,052	0.4
負債合計		154,897	63.7	184,090	13.0
(資本の部)					
I 資本金	※	24,221	10.0	403,176	28.4
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,721		644,156	
資本剰余金合計		2,721	1.1	644,156	45.4
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		61,325		187,262	
利益剰余金合計		61,325	25.2	187,262	13.2
資本合計		88,268	36.3	1,234,596	87.0
負債及び資本合計		243,166	100.0	1,418,686	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			238,531	100.0	703,175	100.0	
II 売上原価							
1 当期製品製造原価		52,098		212,257			
2 ソフトウェア償却費		—	52,098	21.8	2,830	215,087	30.6
売上総利益			186,432	78.2	488,087	69.4	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		29,250		27,600			
2 給与手当		9,411		54,664			
3 賞与引当金繰入額		61		—			
4 旅費交通費		2,439		2,086			
5 賃借料		3,888		7,460			
6 広告宣伝費		518		6,026			
7 支払手数料		9,885		16,294			
8 減価償却費		770		2,599			
9 研究開発費		31,150		34,996			
10 採用費		—		18,074			
11 派遣費用		—		17,275			
12 その他		9,173	96,547	40.5	43,320	230,398	32.8
営業利益			89,884	37.7	257,689	36.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		0		6			
2 保険解約返戻金		2,497		—			
3 その他		316	2,814	1.2	110	116	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		696		542			
2 新株発行費		398		5,211			
3 上場関連費用		—		24,722			
4 事務所移転費用		—	1,094	0.5	756	31,232	4.4
経常利益			91,604	38.4	226,573	32.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別損失	※2						
1 固定資産除却損		—		3,385			
2 賃貸契約解約違約金		—	—	5,445	8,830	1.2	
税引前当期純利益			91,604	38.4	217,742	31.0	
法人税、住民税及び事 業税		42,038		97,000			
法人税等調整額		△5,478	36,560	15.3	△5,195	91,805	13.1
当期純利益			55,043	23.1	125,937	17.9	
前期繰越利益			6,281		61,325		
当期末処分利益			61,325		187,262		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原料費		2,925	2.9	7,284	2.7
II 労務費		77,745	76.4	167,476	62.0
III 外注加工費		6,448	6.4	38,232	14.1
IV 経費	※2	14,592	14.3	57,309	21.2
当期総製造費用		101,712	100.0	270,302	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,320		13,008	
合計		105,032		283,311	
期末仕掛品たな卸高		13,008		14,121	
他勘定振替高	※3	39,925		56,932	
当期製品製造原価		52,098		212,257	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 原価計算の方法 プロジェクト別原価計算		1 原価計算の方法 同左	
※2 主な内訳は次のとおりです。		※2 主な内訳は次のとおりです。	
消耗品費	1,475千円	消耗品費	10,737千円
賃借料	3,936千円	賃借料	4,723千円
旅費交通費	1,955千円	旅費交通費	1,779千円
通信費	4,063千円	通信費	19,896千円
減価償却費	1,804千円	減価償却費	2,728千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。	
ソフトウェア仮勘定	9,313千円	ソフトウェア仮勘定	21,936千円
研究開発費	30,612千円	研究開発費	34,996千円
合計	<u>39,925千円</u>	合計	<u>56,932千円</u>

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			61,325		187,262
II 次期繰越利益			61,325		187,262

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 工具器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当事業年度において貸倒引当金は計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左



会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は、当期において、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の前受収益は105千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「保険料」(当期0千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「採用費」は、当期において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前期の採用費は3,885千円であります。</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「派遣費用」は、当期において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前期の派遣費用は1,167千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
※ 授権株式数及び発行済株式総数			※ 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式	10,880株	授権株式数	普通株式	43,520株
発行済株式総数	普通株式	4,311株	発行済株式総数	普通株式	19,784株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 研究開発費の総額		※1 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	31,150千円	一般管理費に含まれる研究開発費	34,996千円
		※2 固定資産除却損は、建物3,385千円であります。	

① リース取引関係

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

② 有価証券関係

前事業年度（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

③ 税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,537</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,478</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	3,654	その他	883	計	4,537	繰延税金資産（固定）		その他	940	計	940	繰延税金資産合計	5,478	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,033</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,543</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,673</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	6,510	研究開発費	4,033	計	10,543	繰延税金資産（固定）		その他	130	計	130	繰延税金資産合計	10,673
繰延税金資産（流動）																																	
未払事業税	3,654																																
その他	883																																
計	4,537																																
繰延税金資産（固定）																																	
その他	940																																
計	940																																
繰延税金資産合計	5,478																																
繰延税金資産（流動）																																	
未払事業税	6,510																																
研究開発費	4,033																																
計	10,543																																
繰延税金資産（固定）																																	
その他	130																																
計	130																																
繰延税金資産合計	10,673																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額	20,475円29銭	62,403円79銭								
1株当たり当期純利益金額	14,697円97銭	6,864円58銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。	6,607円78銭								
		<p>当社は、平成17年6月27日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>5,118円82銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>3,674円49銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額	5,118円82銭	1株当たり当期純利益金額	3,674円49銭		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。</p>
項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
1株当たり純資産額	5,118円82銭									
1株当たり当期純利益金額	3,674円49銭									
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。</p>									

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	55,043	125,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	55,043	125,937
普通株式の期中平均株式数(株)	3,745	18,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	713
(うち新株予約権)	(—)	(713)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 40個	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

- 1 平成17年 6月 6日開催の取締役会において、第三者割当増資を行うことを決議いたしました。  
なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。
- 2 平成17年 6月 6日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。  
なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,018円99銭	5,118円82銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△257円80銭	3,674円49銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

- 1 会社分割(簡易分割)によるドリコムブログ事業部門及びカテゴリ特化型検索サービス事業部門の分社化について

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

- 2 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアのリクルートグループを割当先とする第三者割当による募集株式発行に関する基本合意について

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

## 7. 役員の異動

該当事項はありません。

以上